

平成28年度

香芝市の教育に関する事務の
管理及び執行の点検及び評価報告書

(平成27年度対象)

平成28年8月

香芝市教育委員会

目 次

はじめに	1
1. 施策の点検・評価	
(1) 平成28年度点検・評価事業一覧	2
(2) 各点検評価シート	4
2. 知見者の意見	48
3. 資料	
(1) 教育委員会の概要	51
(2) 会議の開催状況	52
(3) 教育委員会会議以外の活動状況	54
(4) 児童・生徒・園児数一覧	55

はじめに

『地方教育行政の組織及び運営に関する法律』により、教育委員会では、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することが義務づけられています。

本報告書は、同法の規定に基づき、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすため、平成27年度に実施した事業のうち、主な事業について、教育に関する学識経験者の知見を活用しながら点検・評価を実施した結果をまとめたものです。

香芝市教育委員会

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(昭和31年法律第162号)(抜粋)

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

1. 施策の点検・評価

(1) 平成28年度点検・評価事業一覧

第4次香芝市総合計画			主 な 事 業	所 管 課
政策名	施 策 名	主な取組み事項		
5. 次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち	19. 家庭・地域の教育力の向上	家庭教育の充実	家庭教育学級育成事業	生涯学習課 P6
		地域教育力の向上	学校・地域パートナーシップ事業	
	20. 就学前教育の充実	幼児教育の充実	幼稚園教育力向上事業	学校教育課 P10
			未就園児支援事業	
		幼稚園教育環境の整備	幼稚園施設耐震化事業	総務課 P12
			幼稚園施設維持管理事業	
	21. 学校教育の充実	児童生徒の学力・体力の向上	国際理解教育推進事業	学校教育課 P14
			体力向上推進事業	
		安心して学べる教育環境の整備	児童生徒包括的支援事業	学校教育課 P16
			特別支援教育推進事業	
			学校給食事業	
			教育施設耐震化事業	総務課 P18
		小・中学校施設維持管理事業		
		信頼される学校づくり	教職員資質向上事業	学校教育課 P20
	開かれた学校づくり推進事業			
	22. 子ども・若者のフォローアップ（青少年の健全育成）	子どもの居場所づくり	子どもフェスティバル事業	生涯学習課 P22
			青少年団体育成事業	
			成人式事業	
		広報啓発の強化	「少年の主張」事業	青少年センター P24
			広報啓発活動事業	
子ども見守り活動の推進		市内特別巡視事業	青少年センター P26	
体験学習の機会の提供		子ども体験事業	青少年センター P28	
適応指導の充実		適応指導教室事業	学校教育課 P30	

政策名	施策名	主な取組み事項	主 な 事 業	所 属
5. 次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち	23. 「だれでも・どこでも・いつでも」学び、楽しめる環境の充実	生涯学習機会の充実	市民公開講座事業	生涯学習課 P32
			市美術展覧会事業	
			学級生育成事業	
		スポーツ団体の支援	スポーツ少年団支援事業	生涯学習課 P34
			各種団体支援事業	
		中央公民館活動の活性化	生涯学習機会提供事業	中央公民館 P36
	登録団体育成事業			
	図書館機能の充実	図書館資料提供事業	市民図書館 P38	
		子どもの読書活動推進事業		
	24. 子育てと仕事の調和	学童保育の充実	学童保育運営事業	学校教育課 P40
6. みんなで創る豊かで将来性のあるまち	32. 歴史文化財の保存と継承・展開	博物館機能の充実	学習環境充実事業	二上山博物館 P42
			学校教育連携協力事業	
		尼寺廃寺跡史跡整備の推進	尼寺廃寺跡史跡整備推進事業	生涯学習課 P44
		文化財の保護・管理	文化財保護啓発事業	生涯学習課 P46
			文化財発掘調査事務	

(2) 各点検評価シート

点検評価シートの説明

主な取組み事項名称

担当課 (担当施設名称)

第4次総合計画での位置付け

総合計画の 位置付け	政 策 名	
	施 策 名	
	主な取組み事項	

・主 な 事 業		<ul style="list-style-type: none"> ・法での義務づけ ・各種計画での位置付け ・市長公約 等 		<ul style="list-style-type: none"> ・予算が無い場合は『-』 ・総合計画見直しにより新規の事業の場合は『-』 ・()内の数字は平成27年度 主要な施策の成果報告書の 決算額 			
1. 主な事業名称							
〈目的・取組〉	<ul style="list-style-type: none"> ・市民ニーズ ・対象とする人数 ・緊急性 等 	行政関与の妥当性		必 要 性	有 効 性		
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果の高さ ・本来の目的以外の効果はあるか ・類似・重複の有無 等 	効率・経済性					
〈成果・評価〉	<ul style="list-style-type: none"> ・実施による効率性 ・経済的 ・物件費の削減の有無 等 	26年度決算(千円)					
		27年度決算(千円)		-			
2.							
〈目的・取組〉		行政関与の妥当性		総合評価			
<p align="center">【評価基準】</p> <p>A・達成している。(100%) ・現時点で予定通りの進捗状況である。</p> <p>B・ほぼ達成している。(80%) ・現時点でほぼ予定通りの進捗状況である。 改善の余地が残されている。</p> <p>C・概ね達成している。(60%) ・現時点で、少し予定よりも遅れている状況である。 達成には努力が必要である。</p> <p>D・達成できていない。(50%以下) ・現時点で、予定を達成できていない。 達成には、相当の努力が必要である。</p>		必 要 性					
		有 効 性					
		効率・経済性					
				26年度決算(千円)			
				27年度決算(千円)			

・活動指標

事業名	活動名	指標	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 予定	将来目標 (平成32年度)	備考
主な事業名称	活動名							
		決算(予算) 額 (千円)						
主な事業名称	活動名							
		決算(予算) 額 (千円)						

[写 真]

[写 真]

《課題》

《今後の取組》

家庭教育の充実

生涯学習課

総合計画の 位置付け	政 策 名	次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち
	施 策 名	家庭・地域の教育力の向上
	主な取組み事項	家庭教育の充実

・主 な 事 業

1. 家庭教育学級育成事業			
<p>〈目的・取組〉</p> <p>家庭教育は、子どもの人間形成上重要な役割を担うものであるため、保護者が家庭教育に関する学習や交流を通じて、その成果を家庭や地域に還元し、また、学級生が学ぶ意識の向上を図り、各学級及び学級生同士の連帯感を高めることを目的とする。</p> <p>各家庭教育学級が、学校や地域公民館等を利用し、また、行政との連携を図りながら、その主体性を尊重し、学級生のさらなる参加を呼びかけた。合同学習会では学級生が皆で学べる学習内容のテーマ等を設定するとともに幼児を持つ学級生にも参加しやすいよう託児を設けた。</p> <p>〈成果・評価〉</p> <p>共働きの多い今日では、さらなる参加者は望めないのが現状である状況の中、託児を設けることで参加し易い場の提供に努め、管外学習では、通常立ち入ることが出来ない関西国際空港の保安区域に入り、高精度が求められる空港を支える裏方の機内食工場や給油タンク等で働く人々の姿を自身の目を通して如何に感じ取れるか、と言った心（感受性）の学習を実施し、学級生からは好評を得た。</p> <p>また、家庭教育学級生同士間でのコミュニケーションも活発になってきており、参加者の学習意欲の向上が図られた。</p>	行政関与の妥当性	A	総合評価
	必 要 性	A	B
	有 効 性	B	
	効率・経済性	B	
	26年度決算(千円)		
27年度決算(千円)			751 (751)

・活動指標

事業名	活動名	指標	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度予定	将来目標 (平成32年度)	備考
家庭教育学級育成事業	学級運営	学級数	12	10	10	10	12	
		学級生数	260	268	267	267	357	
		決算(予算)額(千円)	835	960	751	887	1,200	活動学級の充実



【家庭教育学級活動】



【合同学習会】

《課題》

家庭教育学級生には、乳幼児を持つ親が多いため、今後も引き続き活動や事業を行うには、託児の必要性があることから学習方法や学習場所並びに開催日等を工夫するとともに男性にも参加しやすい環境づくりが必要である。

《今後の取組》

学校・地域・家庭・行政が連携を図るとともに、とりわけ身近な地域での世代間の交流などを通じて、意見交流ができる場や体制づくりの構築はもとより、仲間づくりの拡充を図っていく。

地域教育力の向上

生涯学習課

総合計画の 位置付け	政策名	次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち
	施策名	家庭・地域の教育力の向上
	主な取組み事項	地域教育力の向上

・主 な 事 業

1. 学校・地域パートナーシップ事業			
○学校支援活動			
<p>〈目的・取組〉</p> <p>教育課題である規範意識や社会性の向上を図るため、保護者や地域住民が「参画」し、「協働」して、課題の解決に向けて取り組む。</p> <p>市内全ての小・中学校の「学校コミュニティ協議会」では、学校と保護者・地域が子どもたちの教育課題を共有し、問題解決に向けて活発な議論を展開し、かつ各中学校区のコミュニティ協議会の代表からなる「香芝市学校・地域パートナーシップ事業連絡協議会」では、各々の活動を通じての現状の成果や課題の意見交換を行うことにより、地域に根ざした学校づくりに地域住民との意思形成を図った。</p> <p>〈成果・評価〉</p> <p>現状の活動報告やこれからの取組など、今後に向けての意見交換を行うことにより、四中学校区での地域性を生かした事業の推進を図る上では、貴重な場であり、それぞれの学校において、学校、保護者、地域が意見交換を重ねることにより、共通認識の醸造が見られ「地域に根ざした学校づくり」が一步前進した。</p>	行政関与の妥当性	B	総合評価 B
	必要性	A	
	有効性	A	
	効率・経済性	B	
	26年度決算(千円)	2,094	
	27年度決算(千円)	2,353 (2,353)	
○放課後子ども教室活動			
<p>〈目的・取組〉</p> <p>近年の少子化による兄弟姉妹の減少、地域のつながりの希薄化、子どもの安全を脅かす事件や事故の増加などが要因となり、放課後に異年齢の子ども同士、友だち同士で過ごす機会が少なくなっている中で、放課後に子どもたちの安全で健やかな居場所を提供する。</p> <p>平成19年度から、放課後の学校施設を利用し、地域のボランティア人材との交流や学習支援を行っている。現在6校で実施している。</p>	行政関与の妥当性	B	総合評価 B
	必要性	A	
	有効性	B	
	効率・経済性	B	

《成果・評価》 平成25年度より畿央大学と連携し真美ヶ丘東小学校を対象に実施していた「冒険遊び場」は残念ながら、今年度で終了するが、6放課後子ども教室では、児童163名が登録し、スタッフが自主的に活動内容を創意工夫して、学習支援を始め、地域との交流機会が増加してきた。 また、高校や大学との連携や、異世代との交流を積極的に推進したこともあり、児童の社会性の向上に寄与できた。 しかし、今後は学童保育所との連携を図る必要があるため、開催内容の見直しやスタッフの更なるスキルアップと人材確保が急務となっている。	26年度決算(千円)	1,809
	27年度決算(千円)	1,694 (1,694)

・活動指標

事業名	活動名	指標	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度予定	将来目標 (平成32年度)	備考
事業 学校・地域パートナーシップ	学校支援活動	ボランティア活動者数	162	375	473	400	500	H25までは登録者数
		決算(予算)額(千円)	2,338	2,094	2,353	2,324	—	
	放課後子ども教室	実施教室数	6	6	6	6	10	
		決算(予算)額(千円)	1,582	1,809	1,694	2,336	—	

《課題》 学校・地域パートナーシップ事業については、保護者や地域住民の理解と協力が不可欠である。そのためにも、まず学校内において認識や課題の共有化を図り、情報交換が必要である。 放課後子ども教室活動については、学童保育所との連携を図るには未実施の4校を含め、市内全小学校において実施する必要があるが、現状では指導員が不足しているため、指導員の確保が急務であり、また、合同で実施するには、指導員間での共通認識が必要なため、研修会や協議会の実施が必要である。
《今後の取組》 地域に根ざした学校づくりのため、地域住民との一層の連携・協働を図ると共に、放課後子ども教室の指導員不足の解消に向けて地域の人的資源の積極的な活用により、地域社会を構成する一人ひとりが自主的に参加し地域ぐるみで子どもたちの学校教育を相互に補完し、子供の育ちを軸に据えながら、子供も大人も学び合い育ち合う教育体制の構築に努めたい。

幼児教育の充実

学校教育課

総合計画の 位置付け	政 策 名	次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち
	施 策 名	就学前教育の充実
	主な取組み事項	幼児教育の充実

・主 な 事 業

1. 幼稚園教育力向上事業（国際理解教育の推進）				
〈目的・取組〉 小学校において英語教育が重視される中、園によっては3分の1が家庭において英語を習っている現状がある。今後小学校高学年で英語が教科化されることを受けて、幼児段階から計画的に英語に触れる機会を持たせることが重要である。ALT(外国語指導講師)をすべての市立幼稚園に1園につき年間3日派遣し、歌やゲームなど体験的な英語学習活動を通してすべての園児が、外国の文化や英語に親しむ機会を持った。	行政関与の妥当性	A	総合評価 B	
	必 要 性	B		
	有 効 性	B		
	効率・経済性	B		
	26年度決算(千円)		179	
	〈成果・評価〉 今年度3歳児保育がスタートした関屋幼稚園・鎌田幼稚園の3歳児も含め、すべての園児が、楽しみながら異文化に触れる体験活動を通して英語を学ぶことに興味を持つことができた。さらに好奇心旺盛な園児にとって、外国人や英語とのふれあい、自分の思いを周りの人に伝え合うことでコミュニケーション能力の素地を養うことは意義のある学習活動であり、この点からも成果が得られたと言える。		27年度決算(千円) 148 (164)	
2. 未就園児支援事業				
〈目的・取組〉 未就園の子どもや保護者が幼稚園の行事に参加し、子育ての楽しさや子ども同士の交流を図りながら幼稚園での生活の一端に触れ、将来の積極的な市立幼稚園入園につなげていく取組である。未就園児を対象に9園のすべてにおいて、運動会や七夕祭り、おもちゃつきなどの季節の行事やゲーム遊びなどの行事を合計131回行った。事前に親子で登録してもらうことが前提ではあるが、場合によっては直前の受け入れにも対応した。これらの活動への参加を通して、幼稚園児と一緒に、楽しく、有意義な体験活動ができた。	行政関与の妥当性	B	総合評価 B	
	必 要 性	A		
	有 効 性	B		
	効率・経済性	A		
	26年度決算(千円)		—	

<p>〈成果・評価〉</p> <p>未就園児は延べ3,082人、保護者は延べ3,077人の参加であった。今年度は国庫補助事業であったため、有償ボランティアの導入及び、教材等の充実を図る事ができた。その結果、盛大に開催することができ、参加者にも好評を得た。</p> <p>幼稚園での生活を体験したことで未就園児は無理なく幼稚園に興味を持つことができた。またその保護者も将来の入園に対して安心感を持つことができた。</p> <p>就学前教育の要望が多い本市にとって、幼稚園への入園を希望する幼児や、その保護者をつながりを持ち、幼稚園生活を体験する事ができる本事業は有効かつ効果的と言える。</p>	<p>27年度決算(千円)</p>	<p>301 (371)</p>
---	-------------------	----------------------

・活動指標

事業名	活動名	指標	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度予定	将来目標(平成32年度)	備考
幼稚園教育力向上事業	幼稚園	回数	27	27	27	27	27	
	英語活動支援	決算(予算)額(千円)	174	179	148	180	—	
未就園児支援事業	未就園児対象行事	実施園	9	9	9	9	9	H27年度「地域住民生活等緊急支援のための交付金」事業
		決算(予算)額(千円)	—	—	301	—	—	

《課題》

本市の市立幼稚園は、4歳児からの2年制保育であったが、保護者のニーズに応え、平成27年度より2つの公立幼稚園(鎌田・関屋)で3年制保育および預かり保育を実施した。毎年行われる未就園児交流保育に多くの保護者及び未就園児が、園行事や保育活動に積極的に参加する姿が見られ、今後も保護者のニーズに応え、安心して子育てに取り組める環境を整える必要がある。

《今後の取組》

英語教育の推進や、保護者や地域住民との連携、また小・中学校との連携など、園独自の特色ある幼児教育に取り組んでいく。これまでも熱心に取り組んできた幼保の職員の交流人事をいっそう推進していく。

また、平成27年度から実施した3年制保育に関する市民の期待は大きく、平成28年度は、新たに2園(真美ヶ丘東・旭ヶ丘)で3年制保育を導入し、今後は地域の人材を活用しながら、充実した教育内容を展開し、保護者の子育て支援の充実を図るべく全園で預かり保育を実施することで楽しく子育てを進めていけるように「魅力と活力ある園づくり」を推進していく必要がある。

幼稚園教育環境の整備

総務課

総合計画の 位置付け	政策名	次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち
	施策名	就学前教育の充実
	主な取組み事項	幼稚園教育環境の整備

・主な事業

1. 幼稚園施設耐震化事業			
〈目的・取組〉 園舎の耐震化により、園児の安全を守り良好な教育環境を確保する。 園舎の耐震化については、平成 21 年度に全ての耐震二次診断を完了後、香芝市学校施設等耐震化推進計画に基づいて、順次進めてきた。 〈成果・評価〉 平成 27 年度は志都美幼稚園の耐震補強工事を実施し、計画どおり市内全ての園舎の耐震化が完了した。	行政関与の妥当性	A	総合評価
	必要性	A	A
	有効性	A	
	効率・経済性	A	
	26 年度決算 (千円)	3,790	
27 年度決算 (千円)	99,107 (99,107)		
2. 幼稚園施設維持管理事業			
〈目的・取組〉 就園する園児に、健康で安全に過ごせる快適な施設環境を提供する。 園舎、園舎に付随する設備、園庭、遊具等の保守、点検、営繕工事等を実施している。 〈成果・評価〉 平成 27 年度の計画に対し、園児の教育環境維持のため必要な修理や施設の改修工事等を実施することができた。特に、関屋幼稚園、鎌田幼稚園における 3 歳保育に伴う空調設備の新設等、施設の充実に図ることができた。 厳しい財政状況の中、幼稚園からの要望に対しても、緊急性、重要性等を考慮し、計画的に事業を進めることにより、安全で安心できる施設環境を提供できた。	行政関与の妥当性	A	総合評価
	必要性	A	A
	有効性	B	
	効率・経済性	A	
	26 年度決算 (千円)	962	
27 年度決算 (千円)	11,692 (0)		

・活動指標

事業名	活動名	指標	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 予定	将来目標 (平成32年度)	備考
事業	幼稚園施設の耐震化事業	耐震化率(%)	92.9	92.9	100	100	100	平成27年度完了
		耐震化実施施設数(棟)	2	0	1	—	—	
管理事業	幼稚園施設維持管理事業	幼稚園施設延床面積(m ²)	7,793	7,793	7,793	7,793	—	
		維持管理工事費(千円)	1,700	962	11,692	5,000	—	



【耐震工事が完了した志都美幼稚園】

《課題》

最優先で取り組んできた園舎の耐震化が、平成27年度で完了した。今後、園舎の老朽対策を市の財政状況や国の交付金状況を考慮しながら事業を進めていく必要がある。

《今後の取組》

厳しい財政状況の中、最小のコストで最大の効果が得られるよう、大規模改修に向けた年次計画を策定し、施設管理を実施する。

児童生徒の学力・体力の向上

学校教育課

総合計画の 位置付け	政策名	次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち
	施策名	学校教育の充実
	主な取組み事項	児童生徒の学力・体力の向上

・主 な 事 業

1. 国際理解教育推進事業				
〈目的・取組〉 楽しい外国語活動を通して外国の言語や文化を学び、体験的に英語教育に興味関心を深める。また生きた英語の発音や基本的な表現に慣れ親しませながら、英語を通じたコミュニケーションの素地を養う。 英語を母国語とする外国語指導助手（ALT）をすべての市立小学校の1～4年生に対して年間8時間、5,6年生には年間16時間派遣した。音楽やゲームなど身体活動などを取り入れながら、英語に親しむ機会となる外国語活動の学習を行った。また夏期休業を利用してALTを講師にした職員研修を行い、今後の小学校での英語の教科化に向けて、市内小学校教員の英語の指導力向上に努めた。	行政関与の妥当性	B	総合評価 B	
	必要性	A		
	有効性	B		
	効率・経済性	B		
		26年度決算 (千円)		5,614
〈成果・評価〉 外国人が話す英語に、すべての学年の児童が接することにより、英語そのものや外国の文化の一端を理解することができた。これは中学校での本格的な英語学習に有効である。また、英語を通じた様々な活動を通して、積極的にコミュニケーションを図ろうとすることは児童の主體的な学びに結びつき、英語以外の教科も含めた学習全体の意欲向上につながっている。さらにALTと共に授業を行うことにより、英語の授業力、また英語教育に関する教員のスキルアップにもつながっている。			27年度決算 (千円)	5,249 (5,249)
2. 体力向上推進事業				
〈目的・取組〉 児童生徒の体力を向上させる取組みを進め、豊かな人間性の育成につなげる。今年度の三和小学校と旭ヶ丘小学校の2校を体力づくり推進に関する研究指定校とした。研究主題はそれぞれ「子どもたちに『生きる力』を育てる授業の創造を目指して ～豊かな心とたくましい体を育み、仲間とつながる体育学習～」と「自分のよさを発揮し、意欲的に学ぶ子どもの育成 ～体育科の授業を通して～」	行政関与の妥当性	A	総合評価	
	必要性	B		
		有効性	B	B

<p>であった。取組の成果は10月に行われた第25回近畿小学校体育研究大会奈良大会で発表され、校内のみならず他の学校の体力づくりにも影響を与えた。</p> <p>〈成果・評価〉</p> <p>研究指定校である三和小学校と旭ヶ丘小学校の近畿小学校体育研究会での発表は、継続の学校もあるが1年間、市の研究指定を受け、全教職員が協力して研究を行った。子どもの体力向上はもちろん、運動に対する意識の向上や運動を通じた心の成長を図ることができた。以前より、市内各小学校では、学校あげての体力づくりを行っており、指定研究校の研究成果と併せて、子どもたちの体力の向上や健康の増進につなげることができている。</p>	効率・経済性	A	
	26年度決算 (千円)		76
	27年度決算 (千円)		60 (0)

・活動指標

事業名	活動名	指標	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 予定	将来目標 (平成32年度)	備考
育 国 推 際 進 理 事 解 業 教	国際理解 教育推進 事業(小学 校費のみ)	授業時数	1,904	1,864	1,880	1,764	—	
		決算(予算) 額(千円)	5,967	5,614	5,249	5,790	—	
推 体 進 力 事 向 業 上	推進指定 校体力づ くり	実施校数	3	3	2	1	—	応募による
		決算(予算) 額(千円)	47	76	60	25	—	

《課題》

文部科学省は、小学校での英語教育の開始時期を5年生から3年生に引き下げ、5年生からは正式な教科にする方針を決めている。本市では小学校1年生から英語に触れ、子どもたちの英語に対する興味関心は高まっている。今後は小学校教員に対して、英語教育を行うための能力・技能の向上が、更に求められる。

また、体力づくりについては、幼稚園から小学校、中学校までの継続した地道な体力向上に向けての取組、活動が大切であり、授業や課外活動(部活動)等の校種間での連携などが求められる。

《今後の取組》

各学校では、教員の英語に関する知識や指導力の向上に向け、ALTによる英語授業の参加や夏期休業期間における研修など、進んで取り入れる必要がある。しかし、一方ではカリキュラムの問題で英語の授業を組み込むことが困難な状況もある。そこで来年度は1~4年生に対して年間4時間、5、6年生には年間12時間に削減しながら精選した展開を行う。

体力向上に関しては、今年度の2校の取組を継承しつつ、全国体力・運動能力調査の結果を踏まえ、課題を持って、それぞれの学校で組織的な体力向上の推進を図っていきたい。

安心して学べる教育環境の整備

学校教育課

総合計画の 位置付け	政策名	次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち
	施策名	学校教育の充実
	主な取組み事項	安心して学べる教育環境の整備

・主な事業

1. 児童生徒包括的支援事業			
〈目的・取組〉 問題を抱える児童生徒、さらにその保護者に対して、様々なアプローチから問題解決に取り組み、充実した学校生活を過ごせるように人的環境を整備する。 県費の4人のスクールカウンセラーをすべての中学校に配置し、それぞれの中学校区内の小・中学校の児童生徒や保護者、また教員に対してカウンセリングを行う。また、市費の2人のカウンセラーを香芝西中学校と香芝東中学校に配置し、中学校区に関係なく現場からのニーズになるべく沿うように対応する。さらに生徒指導支援室への教育相談やスクールソーシャルワーカーによる不登校電話相談や現場訪問を通して、教育に関する諸問題に対応する。 〈成果・評価〉 スクールカウンセラーによる教育相談のニーズが高まる中、計433件の相談を通して児童生徒はもとよりその保護者や担任教員のケアや支援に大きく貢献した。またスクールソーシャルワーカーを中心に学校と連携を密にしなが、子育て支援室や香芝警察署生活安全課、高田こども家庭相談センターとも協力して組織的に対応し、特に複雑な家庭環境が関係する事案についても問題の明確化や可視化、さらにその解決に貢献した。	行政関与の妥当性	A	総合評価
	必要性	A	B
	有効性	B	
	効率・経済性	B	
	26年度決算(千円)		
27年度決算(千円)			1,255 (1,255)
2. 特別支援教育推進事業			
〈目的・取組〉 特別な支援を必要とする子どもの適正な就学を図るとともに、社会自立のできる児童生徒の育成を目的とする。 進学・進級を迎える児童生徒131人に対し、就学相談を行った。下田小学校において通級指導教室を運営した。また13人の特別支援教育支援員を市内すべての小中学校に配置した。さらに特別支援教育の充実のため、教職員や支援員に対して、様々なテーマで研修会や講演会を開催した。 〈成果・評価〉 通常学級に在籍し、特別な支援を必要とする児童・生徒が増加する中、配置した特別支援教育支援員が現場の教員と連携しながら授業をはじめ各種行事においても有効な支援を行い、児童・生徒の心身の安定と成長に貢献した。 特別支援学級生も含めて、特別な支援が必要な児童・生徒は今後も増加する傾向は変わらず、対象の児童生徒に対する支援体制は、今後、更に必要と思われるので、来年度学校支援員を1名増員する方針である。	行政関与の妥当性	A	総合評価
	必要性	A	B
	有効性	B	
	効率・経済性	B	
	26年度決算(千円)		
27年度決算(千円)			8,650 (9,436)
3. 学校給食事業			
〈目的・取組〉 児童・生徒の心身の健全な発達のために、学校給食の栄養管理・衛生管理・給食指導への支援等適正な学校給食事業の運営を行う。 献立作成・給食物資納入等業務及びアレルギー対策を進めるととも	行政関与の妥当性	A	総合評価
	必要性	A	A

<p>に学校給食の充実を図った。また、中学校の完全給食実施のため、広陵町・香芝市共同中学校給食センターの建設を着実に進める。</p> <p>〈成果・評価〉</p> <p>小学校においては年間 185 回、7,000 食余りの給食業務を安全に行った。また、中学校ではミルク給食と選択制弁当給食を実施した。</p> <p>学校給食におけるアレルギー対応については、医師の診断書の提出を義務付け、診断書の様式も奈良県教育委員会作成「学校生活管理指導表」に統一し、食物アレルギー情報のレベルの標準化を行った。また、消防署とも連携し、より確実にアレルギー対応が出来るようになった。さらに、文部科学省の指針や奈良県教育委員会のガイドラインに準じ、安全性を最優先した新たなアレルギー対応マニュアルを作成した。</p> <p>中学校の弁当給食については、平成 26 年度の利用率は 2.5%であるが平成 27 年度の利用率は 3.1%であり、微増している。</p>	有効性	B	
	効率・経済性	A	
	26 年度決算(千円)		477,797
	27 年度決算(千円)		1,058,234 (1,060,508)

・活動指標

事業名	活動名	指標	H25 年度 実績	H26 年度 実績	H27 年度 実績	H28 年度 予定	将来目標 (平成 32 年度)	備考
児童生徒包括的支援事業	スクールカウンセラー配置	配置校数	4	4	4	14	14	H27 年度迄は、拠点校として市内 4 中学校に配置 H28 年度から全小学校 10 校を巡回
		決算(予算)額(千円)	1,133	1,148	1,119	1,393	—	
育推進事業 特別支援教育	特別支援教育支援員配置	配置校	14	14	14	14	14	
		決算(予算)額(千円)	8,434	8,602	8,635	9,555	—	
学校給食事業	学校給食の提供(賄材料費)	実施回数	186	185	184	181	185	H28 年度予定には、中学校の完全給食化分を含む。
		決算(予算)額(千円)	312,697	307,951	310,124	490,020	—	

《課題》

学校だけの解決は困難な問題が急増する中において教育委員会の果たす役割は大きい。指導主事やスクールソーシャルワーカーが学校現場に対して適切な支援を行うことが危急の問題である。事務処理等も多い現状をふまえ、簡略化や効率化を図ることで、なるべく現場に赴く機会を増やす必要がある。また、スクールカウンセラーへの相談件数が年々増加する傾向にあり、学校現場からはカウンセラーの増員や配置日数の増加を望む切実な声が上がっている。それに応えていくことが大きな課題である。

「障害者差別解消法」が平成 28 年 4 月から施行されるにあたり、特別支援学級の担当教師だけでなく、全教職員がこの趣旨を理解し、日々の教育活動にあたることが重要である。校内研修に任せるだけでなく、教育委員会からもいっそう現場に発信していくことが求められている。

学校給食における食物アレルギー対応の必要性も年々増加の傾向にあり、診断書の提出を義務づけたが、医療機関によっては給食での対応方法について概要しか記載されていない等、学校幼稚園現場が診断書から給食における対応方法を判断することが難しい場合もあるため、医療機関へ診断書の記入方法の凡例等を添える等の改善が必要である。

《今後の取組》

スクールカウンセラー・特別支援教育支援員に関し、学校からの様々な要望に対処出来るよう、一層の配慮を行いたい。現在の実情も踏まえ、財政当局に人的な要求を働きかけていきたい。また現場の教員の資質向上も同時に行っていく必要があるため、市教育委員会が主導しながら進めていく。

安心・安全な学校給食の提供を基本とし、必要なエネルギーや栄養を補い、これまで以上に学校と連携し給食を通じた食育を進めていく。

また、中学校給食センターによる完全給食が事故やトラブル無く安全に実施されるよう、広陵町はもとより、学校、家庭との情報共有や意見交換など連携を強化する。

安心して学べる教育環境の整備

総務課

総合計画の 位置付け	政策名	次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち
	施策名	学校教育の充実
	主な取組み事項	安心して学べる教育環境の整備

・主な事業

1. 教育施設耐震化事業			
〈目的・取組〉 学校施設の耐震化により、児童・生徒の安全を守り良好な学習環境を確保するとともに、災害発生時には避難場所としても活用されることから地域住民の安全・安心の確保を図る。 香芝市学校施設等耐震化推進計画に基づき、耐震補強工事を順次進めてきた。 〈成果・評価〉 計画どおり校舎、体育館の計5棟の耐震補強工事を実施し、市内全ての学校施設の耐震化が完了した。	行政関与の妥当性	A	総合評価
	必要性	A	A
	有効性	A	
	効率・経済性	A	
	26年度決算 (千円)	197,012	
27年度決算 (千円)	191,529 (191,529)		
2. 小・中学校施設維持管理事業			
〈目的・取組〉 児童・生徒に、健康で安全に過ごせる良好な学習環境を提供する。校舎や校舎等に付随する設備、運動場、体育施設等の保守、点検、営繕工事等を実施する。 〈成果・評価〉 学校の良好な教育環境を維持するため必要な機器の修理や、施設の改修・修繕を実施した。 学校施設の適切な維持管理は、施設の長寿命化にも有効な事業であることから、計画的に進めていく必要がある。	行政関与の妥当性	A	総合評価
	必要性	A	B
	有効性	B	
	効率・経済性	B	
	26年度決算 (千円)	28,868	
27年度決算 (千円)	78,083 (36,064)		

・活動指標

事業名	活動名	指標	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 予定	将来目標 (平成32年度)	備考
教育施設耐震化事業	小学校施設耐震化事業	耐震化率(%)	89.6	95.8	100	100	100	平成27年度完了
		耐震化実施施設数(棟)	3	3	2	—	—	
	中学校施設耐震化事業	耐震化率(%)	79.2	87.5	100	100	100	平成27年度完了
		耐震化実施施設数(棟)	0	2	3	—	—	
小・中学校施設維持管理事業	小学校施設維持管理事業	小学校施設延床面積(m ²)	56,294	56,294	56,394	56,394	—	H27年度五位堂小学校体育倉庫増築
		維持管理工事費(千円)	162,150	117,387	59,496	25,900	—	
	中学校施設維持管理事業	中学校施設延床面積(m ²)	36,873	36,873	37,237	37,441	—	H27年度香芝西中学校・香芝東中学校配膳室増築
		維持管理工事費(千円)	4,999	3,388	18,587	164,300	—	



【耐震工事が完了した五位堂小学校】

《課題》

最優先で取り組んできた学校施設の耐震化が、平成27年度で完了した。今後、学校施設の老朽対策を市の財政状況や国の交付金状況を考慮しながら事業を進めていく必要がある。

《今後の取組》

厳しい財政状況の中、最小のコストで最大の効果が得られるよう、大規模改修に向けた年次計画を策定し、施設管理を実施する。

信頼される学校づくり

学校教育課

総合計画の 位置付け	政策名	次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち
	施策名	学校教育の充実
	主な取組み事項	信頼される学校づくり

・主な事業

1. 教職員資質向上事業			
〈目的・取組〉 様々な実践を通じた研究活動の取組や各種研修会への参加を通じて、教職員の資質の向上を図る。 学校・園において、日常的に授業研究や実践発表を行うとともに、初任者研修会をはじめ、教育委員会主催の教員研修を行った。また「スクールソーシャルワークを通して考える子ども虐待・不登校問題」と題した教育講演会を実施し、学校が直面している喫緊の課題に関する見識を深めた。さらに 2 幼稚園、4 小学校、2 中学校、3 研究グループの合計 11 団体を指定研究校に選定し、それぞれの研究主題に沿った研究を推進した。 〈成果・評価〉 若手教員が増える中で、資質や技能の向上に努め、より良い授業づくりを目指す取組ができた。奈良教育大学との連携による小学校若手教員育成研修システム開発事業で拠点校をはじめ市内の学校の教員が協働で研究を進め、お互いのスキルアップが実行できた。また、研究指定校である 2 小学校は近畿における研究大会において成果の発表を行い、高い評価を得た。発表された成果については、校内は勿論、市全体の教育の向上につながった。指定研究の事業は、研究推進のきっかけになると同時に学校現場の課題解決の一助となっている点で大いに評価できる。	行政関与の妥当性	A	総合評価 B
	必要性	A	
	有効性	B	
	効率・経済性	B	
	26 年度決算(千円)		
27 年度決算(千円)			847 (847)
2. 開かれた学校づくり推進事業			
〈目的・取組〉 学校が地域や家庭との連携の強化を図り、それぞれが一体となって子どもの健やかな成長を図ることを目的とする。 全ての小・中学校において、地域住民や保護者の中から、教育に関する見識を有する 5 名の学校評議員を置き、定期的に学校評議員による会議を開催して、学校運営への意見を求めた。 また 11 月第 3 土曜日を『香芝市教育の日』とし、保護者をはじめ地域	行政関与の妥当性	A	総合評価 B
	必要性	A	
	有効性	B	
	効率・経済性	B	

<p>住民が学校・園に出向き、授業参観や、講演会に参加するなどの取組を行った。</p> <p>〈成果・評価〉</p> <p>学校評議員から出された意見を学校長は学校運営や学校行事などの改善に活かすことができた。学校評議員制度も10年以上経過し、学校と地域・家庭との連携が定着してきており、特色ある教育活動を展開するためには有効と考えられる。</p> <p>11月21日の教育の日には各校趣向を凝らした取組を行い、地域に向けての情報発信を行った。その結果幼稚園1836人、小学校6750人、中学校1597人の保護者や地域住民が校園を訪れ、授業参観や講演会に参加することで「地域と共にある学校づくり」の一役を担った。</p>	26年度決算(千円)	582
	27年度決算(千円)	585 (585)

・活動指標

事業名	活動名	指標	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 予定	将来目標 (平成32年度)	備考
教職員資質向上 事業	教育研究費 助成	研究・実践発表園校及び団体数	9	9	11	11	—	園・学校からの 応募による
		決算(予算)額(千円)	221	220	269	273	—	
開かれた学校づくり推進事業	学校評議員会	開催回数	42	42	42	42	42	各学校で年3回
		決算(予算)額(千円)	567	582	585	630	—	

《課題》

校長が学校評議員の選考に苦慮するケースがあり、学校評議員の活性化や新陳代謝を良くする点からも大胆な選考や在任期間の設定が必要である。

若手教員の増加にともない若手教員の育成を柱にしたすべての教職員の資質向上を図ることが、喫緊の課題となっている。事務作業など教員の負担が増える中、各校園の工夫によるOJTなど職場をベースにした取組が今後、重要になると考えられる。

《今後の取組》

来年度『学校評議員制度実施要綱』の一部を改訂し、在任期間について見直しを行う。

教職員の授業力向上を図るため、各学校での授業研究や研修会などに指導主事を積極的に派遣し、指導助言を行う。

学校と地域・家庭との連携を図るため、学校から地域や家庭に対し、様々な方法を用いて、情報を発信し、今後コミュニティスクールへの移行を視野に入れながら、地域と共にある開かれた学校づくりを推進するために各方面との連携を強化する。

子どもの居場所づくり

生涯学習課

総合計画の 位置付け	政 策 名	次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち
	施 策 名	子ども・若者のフォローアップ(青少年の健全育成)
	主な取組み事項	子どもの居場所づくり

・主 な 事 業

1. 子どもフェスティバル事業			
〈目的・取組〉 子どもたちが休日に保護者や友だち、地域の人たちとふれあい、豊かな心を育てるためのコミュニケーションの場を提供することを目的とする。 子どもフェスティバルは参加する子どもたちや親子が物づくりの体験・体感をとおして、地域の人たちとふれあい、健康な心を育むことを目指して、社会教育関係団体で組織する実行委員会形式で取り組んでいる。	行政関与の妥当性	A	総合評価 B
	必 要 性	B	
	有 効 性	A	
	効率・経済性	B	
		26年度決算(千円)	
〈成果・評価〉 子どもたちや親子が休日的一天(1,870人参加)を有意義に過ごし、ふれあいやコミュニケーションを取り、豊かな心を育むことができた。 市民参画の一環として、子どもたちが参加することで、コミュニケーション作りや豊かな心を育むことができていると考える。		27年度決算(千円)	178 (178)
2. 青少年団体育成事業			
〈目的・取組〉 自然とふれあい仲間づくりを大切に、豊かな心でたくましい心を持つ青少年を育成することを目的とする。 スポーツ少年団やボーイスカウトを初めとする団体や、各々の家庭がふれあいと交流を深める場としての青少年野外活動センターは、青少年の健全育成の一端を担う唯一の施設であるが、老朽化が進むと同時に付近住民の人口も増加する中で、とりわけ付近住民に対して迷惑が生じないよう利用者にマナーの向上を周知し、利用促進を図る。	行政関与の妥当性	B	総合評価 B
	必 要 性	B	
	有 効 性	B	
	効率・経済性	B	
		26年度決算(千円)	
〈成果・評価〉 平成27年度は、社会教育団体の利用者が減少したが、2,365人の利用があり、仲間づくりを大切に、豊かな心を養う青少年の健全育成を図ることができた。 野外活動で自然を体験することにより社会生活を学び、青少年の健全育成に有効であると考え。		27年度決算(千円)	1,858 (1,858)

3. 成人式事業

〈目的・取組〉 成人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を社会の一員として受け入れ、多くの仲間たちと連携して、前途を励ますことを目的とする。 式典の運営・企画等は新成人による実行委員会形式を組織し、行政と連携して実施している。	行政関与の妥当性	A	総合評価 B
	必要性	A	
	有効性	B	
	効率・経済性	B	
	〈成果・評価〉 新成人が実行委員として、企画・運営に携わり、式典当日は、司会進行や招待者接待等の役割を務め、高評を得る。新成人の参加率は約78%であった。 新成人自らが成人式を企画・運営をし、心に残る式典運営を行うことができていると考えられる。	26年度決算(千円)	1,394
27年度決算(千円)			

・活動指標

事業名	活動名	指標	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度予定	将来目標(平成32年度)	備考
子どもフェスティバル	子どもフェスティバル	参加人数	1,526	1,578	1,870	2,000	2,500	
		決算(予算)額(千円)	37	11	178	250	—	
青少年野外活動センター	青少年野外活動センター管理運営業務	利用者数	2,940	2,758	2,365	2,800	3,000	平成26年度より「青少年団体育成事業」に名称変更
		決算(予算)額(千円)	1,987	1,932	1,858	2,512	—	
成人式	成人式運営	式典参加者数	635	678	617	680	700	
		決算(予算)額(千円)	1,297	1,394	1,287	1,775	—	



【子どもフェスティバル】



【青少年野外活動センター】



【成人式】

《課題》

子どもフェスティバル事業は、実行委員会形式で実施しているが、参加団体への依存度が大きく、連携・協力が欠かせない事業である。

青少年野外活動センターは、周辺の環境が設置当初より大きく変わり、本来の野外活動がしやすいように施設の点検や改善を行い、利用者には使用についての理解を頂きながら運営して行く必要がある。

《今後の取組》

子どもフェスティバルは、ふれあいフェスタと共同開催ということもあり、今後においてもふれあいフェスタと連携しながら、企画・運営を行い、充実した子どもフェスティバルの開催に取り組んでいきたい。

広報啓発の強化

青少年センター

総合計画の 位置付け	政 策 名	次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち
	施 策 名	子ども・若者のフォローアップ(青少年の健全育成)
	主な取組み事項	広報啓発の強化

・主 な 事 業

1. 「少年の主張」事業			
〈目的・取組〉 小・中学生が日頃の思いを作文にして広く社会に訴えることで自らの自立や社会性の涵養を促すとともに、青少年の健全育成に対する大人の理解と関心を深め児童・生徒全員の参加を目的としている。 方法としては、市民集会に向けて市内各小・中学生より「少年主張」作文を募集し、各学校より選考された作文をさらに作文審査会で選考された優秀な作文を市民集会で発表している。 〈成果・評価〉 作品発表をする事で子どもたちの思いを聞くことができ、多くの市民の関心が深まった。 120名の参加があり大変好評であった。多くの市民に小・中学生の思いを市民集会の作文発表で提供できたことは有意義であり、今後青少年の健全育成に向け、家庭・学校・地域社会・関係機関・団体がより緊密に連携を図ることが重要と考えられる。	行政関与の妥当性	A	総合評価
	必 要 性	A	A
	有 効 性	B	
	効率・経済性	A	
	26年度決算(千円)		
27年度決算(千円)			216 (216)
2. 広報啓発活動事業			
〈目的・取組〉 本市の次代を担う青少年の健全育成を推進するため、市民が規範意識の向上と望ましい行動様式を確立し、模範を示すという見地から関係機関・団体と連携し本活動に取り組みます。このことにより、市民に青少年の健全育成に対する理解と認識を浸透させ、人としての温かさや思いやりのある豊かな人間形成を目指した。 青少年健全育成推進大会、香芝市内4中学校区青少年補導員合同研修などを開催し、市民に青少年健全育成の重要性について考える機会を設ける。少年補導員や青少年指導員とともに近鉄五位堂駅・二上駅・JR志都美で年2回(途中雨天により中止)の啓発活動を行った。また、のぼり旗、店舗に啓発表示を依頼、広報車などの各種広報媒体を活用して広報と啓発を行った。	行政関与の妥当性	A	総合評価
	必 要 性	A	B
	有 効 性	B	
	効率・経済性	B	
	26年度決算(千円)		

<p>《成果・評価》</p> <p>本活動については、社会情勢がめまぐるしく変化するなか、青少年を取り巻く環境は悪化の一途をたどっており、青少年の非行・被害の更なる防止のため、警察や関係機関・団体等と連携して推進していくことが必要である。</p>	<p>27年度決算(千円)</p>	<p>584 (584)</p>
---	-------------------	----------------------

・活動指標

事業名	活動名	指標	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 予定	将来目標 (平成32年度)	備考
少年の主張	市民集会	参加者数	200	138	110	240	240	
		決算(予算) 額(千円)	175	207	215	331	—	
広報啓発活動	健全育成 推進大会	参加者数	150	128	121	150	240	
		決算(予算) 額(千円)	767	769	583	955	—	



【香芝市青少年健全育成市民集会】



【近鉄五位堂駅前広場での駅頭啓発】

<p>《課題》</p> <p>青少年を取り巻く環境は年々変化してきている。青少年を非行や被害から守り心身ともに健全な成長ができるように導くとともに、インターネットやラインなどによる犯罪も増加しているため、青少年が犯罪に巻き込まれないようにしていくことが課題である。</p>
<p>《今後の取組》</p> <p>心身ともにたくましく、自立した青少年を育てるには地道な取組が必要である。市民集会においては「少年の主張」における内容の向上を図るため各学校に対し、その主旨の理解に努めたい。</p> <p>また、本市において大きな女兒連れ去り事件が発生しましたが、幸いにも警察をはじめ、関係機関・団体のご協力により早期解決に至った。</p> <p>これからも、警察署、各種関係機関や団体と一層連携して広報啓発活動を推進していく。</p>

子ども見守り活動の推進

青少年センター

総合計画の 位置付け	政策名	次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち
	施策名	子ども・若者のフォローアップ(青少年の健全育成)
	主な取組み事項	子ども見守り活動の推進

・主な事業

1. 市内特別巡視事業			
<p>〈目的・取組〉</p> <p>青少年センターと警察・少年補導員、関係機関・団体とが協力して実施する防犯活動により、市内のすべての子どもたちの安全・安心につながる環境を提供し、青少年の健全育成を図る。</p> <p>警察や少年補導員など関係機関・団体と連携し、補導活動や特別巡視、祭礼巡視などを行った。7月の「青少年の非行被害防止強調月間」には、駅頭啓発をはじめ、県くらし創造部生涯学習課、県サポートセンター等との合同立ち入り調査を実施した。また、夜間については香芝警察署や少年補導員・各学校関係者との協力により祭礼巡視を実施した。児童生徒の下校時には、定期パトロールを実施し見守り活動を行った。</p> <p>〈成果・評価〉</p> <p>子どもが事件・事故に巻き込まれないよう警察や少年補導員、関係機関・団体による下校指導や見守り活動を継続して実施していく必要がある。</p>	行政関与の妥当性	A	総合評価 B
	必要性	A	
	有効性	B	
	効率・経済性	B	
	26年度決算(千円)		
27年度決算(千円)			214 (214)

・活動指標

事業名	活動名	指標	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 予定	将来目標 (平成32年度)	備考
巡視事業 市内特別	市内・夜間 特別巡視	件数	270	145	154	200	300	
		決算(予算) 額 (千円)	84	168	213	366	—	



【祭礼巡視】



【合同立入調査】

《課題》

子ども見守り活動を推進するには、警察や少年補導員など関係機関・団体との連携を密にし、市内の子どもの活動範囲を十分に把握し、非行・被害に遭遇しないように、また犯罪に巻き込まれないよう未然に十分な協議が必要である。また、大型店舗の進出により、青少年の行動にも変化が見られる可能性があるため今後巡視活動も重要となってくる。

《今後の取組》

本市において大きな連れ去り事件が発生しましたが、幸いにも警察をはじめ、関係機関・団体のご協力により早期解決に至った。

青少年が非行・被害に遭わないよう学校関係とも情報の共有を図り、犯罪の未然防止に努めるとともに、巡視活動を継続実施し、市民に向けた見守り活動の強化をより一層取り組んでいきたい。

体験学習の機会の提供

青少年センター

総合計画の 位置付け	政 策 名	次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち
	施 策 名	子ども・若者のフォローアップ（青少年の健全育成）
	主な取組み事項	体験学習の機会の提供

・主 な 事 業

1. 子ども体験事業			
〈目的・取組〉 体験や見学を通して集団でのマナーやルール及び協調性を養い社会性や人間性を育み、健全な青少年の育成を図る。 広報誌や学校へのチラシ配布で公募した小・中学生を対象に、青少年指導員の指導の下、淡路ファームパーク・イングランドの丘でのパン作り体験や動物とのふれあい、また、ふるさと元気村での昼食作りや工房体験を行った。	行政関与の妥当性	A	総合評価
	必 要 性	A	B
	有 効 性	B	
	効率・経済性	B	
		26年度決算 (千円)	
〈成果・評価〉 さまざまな体験を経験し、他校の参加者との協力をすることにより絆ができ新しい仲間との交流ができた。 募集人員を超える申し込みがあり、抽選による参加となり好評である。市内各校から集まることにより、新しい友達作りができることにより子どもの成長に大きな効果があったように思われる。		27年度決算 (千円)	468 (468)

・活動指標

事業名	活動名	指標	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度予定	将来目標 (平成32年度)	備考
子ども体験事業	わくわくキッズ体験学習	参加者数	35	35	35	35	35	
	自然体験学習	参加者数	35	35	34	35	35	
	ファミリー雪体験	参加者数	—	77	—	80	80	平成25、27年度は、雪不足により中止
		決算(予算)額 (千円)	341	542	467	651	—	



【わくわくキッズ体験学習】

【淡路ファームパーク イングランドの丘】



【自然体験学習 ふるさと元気村】

《課題》

各体験学習の参加状況は、内容等により多少の増減は生じるものの希望者が増加することにより参加できない子どもも増加する結果となった。また、今まで以上に子どもたちがわくわくする体験を発掘していきたい。指導員は、今年度も人数や経験の問題は課題として残る。

《今後の取組》

各事業については、青少年指導員会議において決定はされるが、常に新しい感覚で見直しを考え、小・中学生の興味のある体験等を計画したい。希望者増加への対応については、予算の確保等も考慮しできるだけ多くの希望者が参加できるよう取り組んでいきたい。また、指導員の確保については、若返りを図りながら幅広い年齢層の方を募集したい。

適応指導の充実

学校教育課

総合計画の 位置付け	政 策 名	次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち
	施 策 名	子ども・若者のフォローアップ（青少年の健全育成）
	主な取組み事項	適応指導の充実

・主 な 事 業

1. 適応指導教室事業			
<p>〈目的・取組〉</p> <p>心理的または情緒的な理由により、学校に登校できない児童・生徒の学校生活への復帰を目指し、一人一人に応じた支援を継続して行う。</p> <p>集団生活への適応が難しい児童・生徒の情緒の安定や基本的な生活習慣の改善などを目指し、相談活動や教育活動を行う。</p> <p>本年度において、集団活動の一環として二上山登山や奈良公園などへの社会見学を実施した。実施にあたっては目的やねらいを明確にし、活動をより効果的にする。</p> <p>毎月1回、香芝市社会福祉協議会ボランティアセンターに所属する切手ボランティアグループの人達と交流し、触れあいを通して自然な形でコミュニケーションをとる取組とする。</p> <p>〈成果・評価〉</p> <p>個別の学習支援や運動・園芸などの集団活動を通して児童・生徒の生き生きと活動する姿が見られた。適応指導教室指導員が中学校の別室登校担当の教員と連携して支援を行い、通室生が学校と繋がる手立てとした。指導員や臨床心理士との相談・カウンセリング、また、学校との連携強化により、別室登校、部分登校（行事、定期テスト、放課後）ができる通室生が増えている。</p> <p>不登校に至った理由は、それぞれ異なるが、自分のペースで適応指導教室に通うことにより生活のリズムを取り戻した。また他の通室生や指導員とのふれあいを通して心を開くことで少しずつではあるが、集団に適応するようになった。</p> <p>さらに適応指導教室を通して、学校とのつながりを持ち、相互に行き来することができる児童・生徒も出始めている。</p>	行政関与の妥当性	A	総合評価
	必 要 性	A	A
	有 効 性	A	
	効率・経済性	B	
	26年度決算(千円)		
27年度決算(千円)			57 (177)

・活動指標

事業名	活動名	指標	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	備考
教室事業 適応指導	適応指導教室	在籍児童 生徒数	18	16	16	



【すみれ教室】

《課題》

不登校傾向で、家庭に引きこもりがちな児童・生徒を、適応指導教室につなげるためには、今以上に学校との連携が重要である。また、個別訪問の「ハートフレンド事業」と連携を図りながら適応指導教室の入室を促していく必要がある。

《今後の取組》

各学校の学級担任が、受け持っている不登校傾向にある児童・生徒やその保護者に、適応指導教室を自信と確信を持って紹介できるようにするため、学校との連携を密にする。また、学校において、適応指導教室についての教職員研修を実施するなど、その存在を認知する取組を実施する。また通室生に関しては、各学校の教育相談担当教員や担任教員との懇談会を設け、個々の児童・生徒についての情報交換を行い、共通理解を図ることにより、適切な対応につなげる。

生涯学習機会の充実

生涯学習課

総合計画の 位置付け	政策名	次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち
	施策名	「だれでも・どこでも・いつでも」学び、楽しめる環境の充実
	主な取組み事項	生涯学習機会の充実

・主な事業

1. 市民公開講座事業			
〈目的・取組〉 市民の学習意欲に積極的に対応し、生涯学習を活性化するため、市と連携協定している大学との協働により、市民に学習機会の場を設け支援することを目的とする。 前年度実施した内容等によるアンケートを基に、大学との協議により関心がある「子育てを上手に楽しむ」をテーマとして、子育てに関わる方を対象とした講座を4回開催し、幼児を持つ市民には託児を設けた。 〈成果・評価〉 子育てに関わる方を対象とした講座を開催したことにより積極的な質問が増加した。 昨年より参加人数は減少したものの、質問が多く予定時間を越えての講座になり、子育てに関する講座は子育て世代が多い本市の特性が反映されて好評を得ている。	行政関与の妥当性	A	総合評価 B
	必要性	A	
	有効性	B	
	効率・経済性	B	
	26年度決算(千円)		
27年度決算(千円)			178 (178)
2. 市美術展覧会事業			
〈目的・取組〉 市民に芸術に対する関心を高め生涯学習の一助とするとともに、市の美術・芸術の振興を図ることを目的とする。 市民に芸術に対する成果を発表する場を提供することで、本市の美術・芸術の振興を図っている。 〈成果・評価〉 市内外を問わず日々研鑽した作品178点の出品があった。 出品数や観覧者数は昨年度とほぼ横ばいではあるが、出品作品は年々レベルの向上が見られ、芸術に対する関心の高さが伺われた。 作品のレベルの高い美術展覧会と評価を受け、より一層の充実・発展が図られたものと考えられる。	行政関与の妥当性	A	総合評価 B
	必要性	A	
	有効性	B	
	効率・経済性	B	
	26年度決算(千円)		
27年度決算(千円)			544 (544)

3. 学級生育成事業

〈目的・取組〉 社会教育学級生が一年間の学級活動の総まとめとした「テーマ」を掲げ、学級生同士が自己啓発に努め、連帯意識の向上を図ることを目的とする。 一年間の学級活動の発表の場であるとともに、自己啓発の場でもあるため、支援・協力・助言を的確に行うように取り組んでいる。 〈成果・評価〉 学級生大会の開催は、各々の学級が一年間の活動を通じての成果や問題点を提起し、終わりには県よりの講師による講評を行うことにより、全学級生の自己啓発と連帯意識の向上につながっている。 また、学級間の交流も増加しつつ、学級生同士の連携感も強めている。	行政関与の妥当性	B	総合評価 B
	必要性	B	
	有効性	B	
	効率・経済性	B	
	26年度決算(千円)	252	
27年度決算(千円)	315 (315)		

・活動指標

事業名	活動名	指標	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 予定	将来目標 (平成32年度)	備考
市民公開講座 事業	市民公開講座	開催数	5	4	4	4	5	
		参加者数	439	370	213	350	500	
		決算(予算)額(千円)	263	253	178	295	—	提携している大学との協力開催
市美術展覧会 事業	市美術展覧会	出品数(点)	181	175	178	180	200	
		来場者数	828	709	705	730	900	
		決算(予算)額(千円)	742	553	544	632	—	
学級生育成 事業	学級生大会	参加者数	181	195	170	200	230	平成26年度より「高齢者学級育成事業」を統合し「学級生育成事業」に名称変更
		決算(予算)額(千円)	68	252	315	393	—	



【市民公開講座】



【市美術展覧会】



【学級生大会】

《課題》

市民公開講座は、市民が参加しやすい興味のあるテーマを基に事業を行っているが、テーマによっては参加する年齢層に偏りが生じていることから、各年齢層から参加できるテーマの選択が課題と考えられる。

《今後の取組》

事業の開催については、市民ニーズを取り入れた学習機会の提供を行うとともに、学習成果の発表の機会を増やすことで学習意欲の向上を図る。また、それぞれの事業の情報提供の拡大を図っていきたい。

スポーツ団体の支援

生涯学習課

総合計画の 位置付け	政策名	次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち
	施策名	「だれでも・どこでも・いつでも」学び、楽しめる環境の充実
	主な取組み事項	スポーツ団体の支援

・主 な 事 業

1. スポーツ少年団支援事業			
〈目的・取組〉 香芝市スポーツ少年団の普及と育成及び活動の活性化を図り、青少年にスポーツを振興し、青少年の健全な育成指導に関する事項を協議し、相互の連絡を密にすること。 入・退団式、親善競技大会、種目別交流大会等、スポーツを通じて県内外のスポーツ少年団と交流活動を行っている。指導者・母集団においては、研修会・講習会にて指導者の資質の向上に努めている。	行政関与の妥当性	A	総合評価 B
	必要性	A	
	有効性	B	
	効率・経済性	B	
	〈成果・評価〉 各団が自主的で主体性をもった活動を展開しており、スポーツを通して青少年の健全育成を図った。平成 27 年度の団員は、671 名で、指導者は 267 名である。 技術向上だけを重視する偏った指導が一部で見受けられ青少年の健全な指導育成につながっていないという懸念がある。指導者の資質向上のため、研修会・講習会・意見交換等を行なう必要がある。	26 年度決算(千円)	
	27 年度決算(千円)		1,270 (0)
2. 各種団体支援事業			
〈目的・取組〉 市民の余暇生活を開発し、充実させるため、レクリエーションの普及振興を図り、市民の心身の健全な発達と明るく豊かな生活の形成に資することを目的とする。 市民だれもが参加し活動出来るイベントとして、クラブフェスティバル・ペタンク大会・体験入会デーの開催と、年間を通して協会加盟クラブ活動日に市民のオープン参加を呼びかけている。	行政関与の妥当性	B	総合評価 B
	必要性	A	
	有効性	B	
	効率・経済性	B	
	〈成果・評価〉 体験入会デーを開催し日頃の活動の成果を発表することでレクリエーションの普及振興が図られている。同時に加入募集を行い 23 名の入会あり。 各種イベント等を開催しているがさらなる普及が必要であり P R 不足でもある。	26 年度決算(千円)	
	27 年度決算(千円)		0 (1,270)

・活動指標

事業名	活動名	指標	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度予定	将来目標 (平成32年度)	備考
スポーツ少年団 支援事業	スポーツ少年 団	団員登録 人数	708	660	671	650	800	平成26年度よ り「各種団体支 援事業」に統合
		加入率 (%)	15.2	14.4	14.7	14.2	20.0	
		決算(予算) 額 (千円)	1,270	1,270	1,270	1,270	—	
各種団体 支援事業	レクリエーション 協会	加入者数	425	566	493	500	600	
		事業実施数	3	3	3	3	5	
		決算(予算) 額 (千円)	0	0	0	0	—	



【スポーツ少年団入団式】



【レクリエーション活動】

《課題》

各団それぞれが自主的・自発的に活動を行っているが、加入する団員が減少傾向にある。また指導に関しては「スポーツを通じてこころとからだを育てる」ことを再認識し、指導者等の育成や充実と共に資質向上のための研修会・講演会に自らが積極的に参加する自己啓発の意識改革と共に研修等のやり方・方法を見直す必要がある。

レクリエーション事業においては、参加者の高齢化も進んでいる。

《今後の取組》

スポーツ少年団の原点であるスポーツの遊び・スポーツを通じてこころとからだを育てることを見つめ直し、社会的にも少子化現象のなか、例えば「1日体験入団」と言った取組みを地域と連携・協力し、住民にも理解していただける事業の充実・発展に取組み、本来のスポーツ少年団活動にしていきたい。

指導者の資質向上のために、研修会・講習会・意見交換の在り方を見直していきたい。

市民の余暇生活を充実させ、明るく豊かな生活に資するためにも、レクリエーション普及活動・振興の強化を図る必要があり、特に若年層へのPR活動を積極的に行っていきたい。

中央公民館活動の活性化

中央公民館

総合計画の 位置付け	政策名	次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち
	施策名	「だれでも・どこでも・いつでも」学び、楽しめる環境の充実
	主な取組み事項	中央公民館活動の活性化

・主 な 事 業

1. 生涯学習機会提供事業			
〈目的・取組〉 市民の生きがいや教養の向上を図り、誰もが学習の機会に恵まれるよう情報の提供・推進を図ることを目的とした。 今年度は公民館主催講座を14の各種講座を開設し、登録団体の支援にもなる6の体験講座を行なった。講座の募集は、広報・ホームページにより行い、定員を超える講座もあり抽選により受講生を決定した。また、教育・文化サークルの登録団体の活動している方や講師、公民館主催講座の受講生に対してアンケートに基づいた「開講のつどい」を実施した。 〈成果・評価〉 登録団体の参加者や主催講座の受講生が開講のつどいに多数参加することにより、これからの学習意欲の向上につながり、人々の交流が生まれる良い機会になったと言える。 又、主催講座やサークル団体の体験講座を開催することで生涯学習に取り組む機会を提供することが出来たものと考えている。 公民館の主催する講座への参加者は、講座により応募数に差があり、全体的には若干減少してきていると考えられる。講座や団体の利用者が中高年層に比べると若者層の参加が少ない傾向であることが今後の課題である。	行政関与の妥当性	A	総合評価
	必要性	A	A
	有効性	A	
	効率・経済性	B	
	26年度決算 (千円)		
27年度決算 (千円)			1,582 (1,175)
2. 登録団体育成事業			
〈目的・取組〉 サークル団体の活動支援を通して、公民館活動の活性化を図ることを目的としている。 平成27年度は106の団体登録があり、他と比較しても自負できるものとなっている。公民館を継続的に利用することで、学習成果を高めることにより、技能の習得にも努めることが出来た。また、公民館を拠点とした生涯学習の機会提供も行った。 〈成果・評価〉 公民館まつりは、平成25年度より登録団体が中心になり実行委員会を発足して、登録団体主導の開催を行うことが出来た。また、実行委員会を通して今まで以上に団体同士のつながりも出来てきた。 サークル団体の体験講座を実施することにより、各団体の学習内容に触れることができ、新しい会員の確保にもなった。しかし、サークル団体の高齢化が進んでいることを考えると必ずしも会員が増加したとは言えない部分も出てきている。今後も創意工夫をし、登録団体の活性化に結びつけなければならない。	行政関与の妥当性	B	総合評価
	必要性	A	B
	有効性	B	
	効率・経済性	B	
	26年度決算 (千円)		
27年度決算 (千円)			— (452)

・活動指標

事業名	活動名	指標	H25年度実績	H26年度実績	H27年度実績	H28年度予定	将来目標 (平成32年度)	備考
生涯学習機会提供事業	講座・教室	開設数	35	33	27	31	35	親子体験教室含
		決算(予算)額(千円)	1,045	955	955	931		
	開講の つどい	参加者数	540	540	500	500	800	モナミ
		決算(予算)額(千円)	333	332	279	332		
	公民館 まつり	参加者数	5,400	5,100	4,700	5,500	6,000	モナミ・本館
		決算(予算)額(千円)	324	323	348	328		
事業 登録 成団 体育	登録団体	団体数	114	114	106	105	120	
	成事業	会員数	2,225	2,198	2,035	2,020	2,300	
中央 公民館	利用状況	利用件数	5,070	5,451	5,467	5,500	6,000	本館のみ
		利用人数	83,743	82,032	78,633	85,000	85,000	〃
		使用料(千円)	4,311	4,490	4,277	4,500	5,000	〃



【公民館まつり】



【子ども音楽講座】

《課題》

公民館の主催する講座について、年々応募者の数が減少気味になってきている。しかし、人気講座については毎年抽選になることを考えると講座の内容について市民の学習意欲のニーズを正確にとらえ、現在の社会情勢に合ったものを考えることが課題の一つと考えられる。また、登録団体の高齢化に伴い会員数も減少してきているので支援対策を講じる必要がある。公民館まつりについては、多くの市民の方に来てもらえるように工夫することが課題である。

《今後の取組》

登録団体の学習活動の支援は継続していく必要があり、主催講座については内容の検討をし、毎年人気の講座については一人でも多くの方が参加出来る様に参加人数の工夫、講座の開設方法も考えなければならない。又、指導者についても高齢化が進んでいるため次代を担う指導者の発掘も必要と思われる。公民館については、市民が公民館は身近なものというイメージを持てるよう、アピールを行っていく。

公民館まつりも、実行委員形式になって今年で4年目となり、一人でも多くの方が参加出来る様に広報の方法も考えていく。

図書館機能の充実

市民図書館

総合計画の 位置付け	政 策 名	次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち
	施 策 名	「だれでも・どこでも・いつでも」学び、楽しめる環境の充実
	主な取組み事項	図書館機能の充実

・主 な 事 業

1. 図書館資料提供事業			
〈目的・取組〉 市民の主体的な学習への支援や多種多様な読書要求への対応、そして日常生活上の課題解決に向けて、資料や情報の提供を行っている。そのための蔵書の構築にあたり、滞っていた除籍にも着手し、蔵書の更新を進めている。また、カウンター業務の一部委託導入により、職員が本来の司書業務に専念でき、利用者が相談しやすい体制づくりを図った。	行政関与の妥当性	B	総合評価
	必 要 性	A	B
	有 効 性	A	
	効率・経済性	B	
	26年度決算(千円)	15,939	
〈成果・評価〉 貸出冊数は、減少傾向にあるものの、レファレンス(調査・相談)は、年々増加傾向にある。図書館利用の多様化に伴い、貸出冊数の減は、あるものの、資料や情報の提供を行うという図書館の本来的な役割は、有効に機能している。	27年度決算(千円)	27,655 (27,655)	
2. 子どもの読書活動推進事業			
〈目的・取組〉 子どもの豊かな心と言葉を育むために、子どもが自主的に本と親しむことができるよう、読書環境の整備を図る。 市民グループの協力や、学校や幼稚園・保育所等の関係機関との連携により、おはなし会など各種事業を行った。また、計画年度の終了している子ども読書活動推進計画について、検証を行い、報告書をまとめた。	行政関与の妥当性	A	総合評価
	必 要 性	A	B
	有 効 性	B	
	効率・経済性	B	
	26年度決算(千円)	80	
〈成果・評価〉 ブックトーク実施校の減によるものか、団体貸出冊数は、前年度より減となったが、そのうち巡回サービスによる利用は、10,346冊と、当面の目標として掲げていた年間1万冊は、達成した。一方で、個人の利用については、年々、減少傾向にある。子ども読書活動推進計画の検証結果からは、学校等においても、種々、取り組みがなされていることが伺えたものの、読書離れの傾向は否めない。今後、この結果を踏まえた対応策の検討が必要である。	27年度決算(千円)	75 (35)	

・活 動 指 標

事業名	活動名	指 標	H25 年度 実績	H26 年度 実績	H27 年度 実績	H28 年度 予定	将来目標 (平成 32 年度)	備 考
図書館資料提供事業	資料や情報の提供	貸出冊数	528,194	500,645	489,432	500,000	570,000	図書・雑誌・視聴覚資料
		レファレンス件数	2,190	2,531	2,663	2,800	3,500	
		決算(予算)額(千円)	17,064	15,939	27,654	39,548	—	
子どもの読書活動推進事業	関連機関との連携	団体貸出冊数	17,583	18,490	17,878	18,000	20,000	学校・幼稚園等
		ブックトーク実施校数	9	7	6	10	14	
	おはなし会	参加人数	533	382	454	500	550	
	えほんたいむ	参加人数	899	889	692	800	1,000	



〔展示コーナー〕



〔親子で楽しむわらべうた〕

《課題》

情報化の進展などにより、個人貸出は減少傾向にあるものの、レファレンス件数は増加傾向にあることや、20～30 歳代の利用減が著しい反面、60 歳代以上は利用増が窺えるといった状況から、貸出にとどまることのない図書館サービスのあり方などサービス展開の方向性や、蔵書構成を見極めていく必要がある。子どもの読書活動の推進事業も含め、各種の事業実施による来館者を、一時的な集客にとどめることなく、図書館利用のリピーターとしてどう繋げていくか、また、子どもの主体的な読書へどう結びつけていくかが、課題である。

《今後の取組》

新たな来館を促すため、様々な機会を通じ、図書館のPRに努めるとともに、読書の場というイメージにとらわれない幅広い視点からの図書館利用に結びつけるため、他の部署や地域との連携・協働による事業展開を図る。併せて、視聴覚室については、引き続き、空きスペースを活用した利用促進に向けた取組みを進める。利用の向上を目指し、蔵書の更新を図り、利用しやすい魅力ある書架づくりに取り組む。子どもの読書活動推進については、保護者も含め、子どもの周りにいる大人に向けての啓発などの取り組みにも努める。また、利用者の利便性の向上を目指し、図書返却ポストの増設を、今年度内に行う。

学童保育の充実

学校教育課

総合計画の 位置付け	政 策 名	次代を担う「育ち」を見守り、誰もが生涯輝いていられるまち
	施 策 名	子育てと仕事の調和
	主な取組み事項	学童保育の充実

・主 な 事 業

1. 学童保育運営事業			
〈目的・取組〉 小学校との連携、指導員の資質向上、施設整備等を行い、学童保育所を安心・安全な居場所として提供する。 保護者の就労などにより留守家庭となる児童の健康管理、安全確保、情緒の安定を図り、遊びを通して自主性、社会性を培えるように指導を行うと共に、指導員の資質向上のための研修会等を開催している。 27年度より、全学年が対象となり一部の学童では、学校・幼稚園教室を活用し保育を実施した。また、待機児童が発生している学童保育所や老朽化が著しい学童保育所3箇所の施設整備を行った。	行政関与の妥当性	B	総合評価 B
	必 要 性	A	
	有 効 性	A	
		効率・経済性	B
	26年度決算(千円)		111,017
〈成果・評価〉 小学校との連携が進み児童を包括的に見守れるようになってきた。 長期休暇中には、ALT 講師の派遣など、教育的な活動を推進することができた。指導員や異学年児童との関わりの中で、児童が社会性や適切な生活習慣を身につけられた。 全学年が対象となることにより、児童の年齢幅も広がり保育内容が多様化した。指導員が保育内容に工夫をし、子どもの集団作りをおこなった。保護者が安心して就労できる場を提供することができた。	27年度決算(千円)		209,947 (209,947)

・活動指標

事業名	活動名	指標	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 予定	将来目標 (平成32年度)	備考
指導員 研修事業	指導員 研修	目標 (回)	12	12	12	12	12	放課後子ども教室との合同研修会含む
		実績 (回)	11	11	10		12	



【学童保育所】



【学童保育所での保育風景】

《課題》

全学年が対象となったことにより、一部の学童では、待機児童が発生し小学校、幼稚園の教室を転用し保育を実施したが、対応できない学童もあった。今後はさらに入所希望者の増加が見込まれるため、全児童が安全・安心に放課後を過ごせる居場所づくりを目指すには、施設整備が急務である。

また、入所希望者の増加に伴い指導員の確保と、質の高い保育を実施するためのスキルアップ研修の実施が必要である。

《今後の取組》

今後も学童保育所への入所希望は高いまま推移することが予測される。放課後の児童を安全・安心に見守るための拠点となる施設整備を進めるとともに、学校施設をはじめとした既存の施設の活用について調査を進める必要がある。

また、小学校・放課後子ども教室・学童保育所指導員が連携し「香芝市放課後子ども総合プラン」を推進するため合同研修会を実施するなど、子どもたちにとって充実した放課後となるよう環境整備に努める。

博物館機能の充実

二上山博物館

総合計画の 位置付け	政 策 名	みんなで創る豊かで将来性のあるまち
	施 策 名	歴史文化財の保存と継承・展開
	主な取組み事項	博物館機能の充実

・主 な 事 業

1. 学習環境充実事業			
〈目的・取組〉 石の博物館の特色を打ち出した事業を展開し、地域の魅力ある歴史資源を活用した質の高い学習環境の充実を図った。 地域の歴史資源を継続的に観覧できる環境を整え、市民が郷土の歴史や文化財に関心を持てるように、各種事業内容の見直しを進めた。 連携協力を締結した岩宿博物館（群馬県みどり市）と、学術的研究の相互交流、博物館展示の円滑な推進、普及啓発事業をテーマに今後の取組みについて協議を行い相互の歴史資源の周知を継続的に進めるとともに、段階的に事業展開を図っていく。 〈成果・評価〉 内容の充実を優先し、講座数を縮小したため、参加者が減少したが、準備を含めた丁寧な運営に評判は上々であった。地域の歴史に親しみ、理解を深めるための学習を支援できる博物館に対するニーズは高い。	行政関与の妥当性	A	総合評価
	必 要 性	A	B
	有 効 性	B	
	効率・経済性	B	
	26年度決算(千円)		
27年度決算(千円)			1,565 (1,565)
2. 学校教育連携協力事業			
〈目的・取組〉 児童・生徒に多様な学習機会を提供し、郷土学習への理解と関心を高めるための博学連携教育を推進した。 平成24年度に「博学連携教育検討委員会」を設置し、翌年度から本格的に実施している。モデル授業の提案や学校の歴史授業で活用できる資料の貸出しなど、授業方法や内容の充実を図った。 〈成果・評価〉 児童・生徒が教室での授業とは違った感動や、本物に接することで得られる教育的効果が期待され、実施校は年々増えている。 学校教育と連携して、多様な学習機会が提供できることは、郷土学習への理解を深める子どもたちの育成に貢献できる。	行政関与の妥当性	A	総合評価
	必 要 性	A	A
	有 効 性	A	
	効率・経済性	A	
	26年度決算(千円)		
27年度決算(千円)			53 (53)

・活 動 指 標

事業名	活動名	指 標	H25 年度 実績	H26 年度 実績	H27 年度 実績	H28 年度 予定	将来目標 (平成 32 年度)	備 考
学習環境充実事業	普及啓発 事業	観覧者数 (人)	8,168	8,342	7,335	9,000	11,000	
		事業参加者 数(人)	8,471	8,572	9,547	8,500	10,000	相撲観光創造事業を 含む
		ワークショ ップ参加者 数(人)	2,350	2,031	853	2,000	3,000	
学校教育連携協 力事業	博学連携 教育事業	実施校数 (件)	3	3	5	5	14	市内小・中学校(歴史 学習を行う学年対 象)
		参加児童・ 生徒数(人)	434	406	558	550	1,800	



【二上山アドベンチャー教室】



【博学連携教育事業(石器づくり)】

《課題》

地域の歴史や文化財に親しみ、その理解を深めるための歴史学習を支援する博物館事業への興味・関心は高い。今後ますます市民ニーズに応じた事業の拡大、内容の充実に取り組んでいく必要がある。また、博学連携教育については、教職員研修の実施や学校教育での歴史学習等で活用できる「授業用教材資料」の貸出しなど、具体的な事業展開を行っているが、今後は博物館での授業を有効に行うためにも、各校での派遣授業や校区内歴史探訪など、学校のニーズにあわせた授業内容の工夫と充実が必要である。

《今後の取組》

地域の歴史・文化財を活かした様々な学習機会を提供し、市民の年齢層や多様化・高度化する学習ニーズに配慮した事業内容の充実を図っていく。また、本市の歴史文化発信拠点として、博物館資料の調査・研究を推進し、その成果は普及啓発事業やホームページなどを通じて積極的に公開・活用して周知に努める。また、他機関との連携協力による地域文化の活用と活性化などにも積極的に取り組んでいきたい。

さらに、博物館施設の適正かつ効果的な維持管理を確保し、市民に魅力ある地域の歴史資源を活用した質の高い生涯学習の機会を提供するため、指定管理者制度の導入に向けた検討を進める。

尼寺廃寺跡史跡整備の推進

生涯学習課

総合計画の 位置付け	政 策 名	みんなで創る豊かで将来性のあるまち
	施 策 名	歴史文化財の保存と継承・展開
	主な取組み事項	尼寺廃寺跡史跡整備の推進

・主 な 事 業

尼寺廃寺跡史跡整備推進事業			
<p>〈目的・取組〉</p> <p>貴重な文化遺産を保護して後世に継承し、市民に憩いと学習の場、そして、地域の文化財にふれあう場を提供するとともに、各種イベント等を通じて広く文化財保護意識の向上と観光資源としての活用を図る。</p> <p>平成 14 年 3 月に国史跡に指定され、平成 15 年度から整備事業に着手した。そして、平成 27 年 3 月末で史跡指定地全体の遺構整備が完了し、平成 28 年 3 月末に尼寺廃寺跡学習館（ガイダンス施設）が完成して整備事業が完了した。</p> <p>〈成果・評価〉</p> <p>平成 27 年度は尼寺廃寺跡学習館（ガイダンス施設）の建築工事を施工し、平成 28 年 3 月末に完成した。館内は、展示・学習室と研修室、トイレがあり、展示・学習室の壁面には、塔跡発掘調査時の基壇土層の剥ぎ取りや尼寺廃寺跡を中心とする解説パネル、中央の床下には塔心礎の実大模型と舍利荘厳具の出土状況を展示し、約 3.8m 四方の現存最大の心礎を実感できるよう工夫した。</p> <p>学習館の完成によって、尼寺廃寺跡のすべての整備が完了した。この整備事業を契機に、本市の貴重な文化遺産を保存し継承を図っていききたい。</p>	行政関与の妥当性	A	総合評価
	必 要 性	A	A
	有 効 性	A	
	効率・経済性	A	
	26 年度決算(千円)		
27 年度決算(千円)			115,843 (115,843)

・活動指標

事業名	活動名	指標	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 予定	将来目標 (平成38年度)	備考
整備推進事業 尼寺廃寺跡史跡	尼寺廃 寺跡整 備事業	整備率(%)	83.81	89.46	100	—	—	
		決算(予算) 額(千円)	94,790	79,654	115,843	—	—	



〔尼寺廃寺跡学習館〕



〔塔基壇整備状況〕

《課題》

史跡公園及び学習館の維持管理、各種イベントの開催による来場者の促進、そして、尼寺廃寺跡を核として、今後の市内文化財を活用した歴史学習への展開等が課題となっている。

《今後の取組》

本地域の重要性を全国に発信し、市民の方々には郷土の歴史に興味・関心をもっていただき、地域の観光振興の一つとして活用を図っていききたい。

また、この整備事業を契機として、市全体の文化財に対する関心を高め、保護意識の向上につながるよう務めていく。

文化財の保護・管理

生涯学習課

総合計画の 位置付け	政 策 名	みんなで創る豊かで将来性のあるまち
	施 策 名	歴史文化財の保存と継承・展開
	主な取組み事項	文化財の保護・管理

・主 な 事 業

1. 文化財保護啓発事業			
<p>〈目的・取組〉</p> <p>文化財を後世に保存・継承するための必要な施策を講ずるとともに、文化財を広く市民に周知して活用を図り、文化財の普及啓発に努める。</p> <p>文化財の巡視活動や防災訓練等を通じて文化財の保護・管理に努めるとともに、文化財や歴史に関する資料の提供や相談業務を通じて文化財の保護啓発を図る。</p> <p>〈成果・評価〉</p> <p>市民や関係機関等と連携して各種文化財の保護管理を進めた。今後も関係機関と緊密に協力・連携を図り、適切に文化財の保存啓発事業を進めていく。</p>	行政関与の妥当性	A	総合評価
	必 要 性	A	A
	有 効 性	A	
	効率・経済性	B	
	26年度決算(千円)	138	
	27年度決算(千円)	211 (211)	
2. 文化財発掘調査事務			
<p>〈目的・取組〉</p> <p>市内に所在する埋蔵文化財保護のため、土木工事等の開発事業で消滅する埋蔵文化財について、開発と調整を図りながら発掘調査を実施して記録保存を図り、出土した文化財を整理・保存して報告書にまとめて地域の歴史資料として活用を図る。平成 27 年度の埋蔵文化財発掘届出書の事務処理件数は本市では過去最多の 151 件となった。奈良県教育委員会より指示のあった 5 件の工事立会を始め、民間事業 5 件、公共事業 1 件の合計 6 件の発掘調査を実施して埋蔵文化財の記録保存に努めるなど、埋蔵文化財関係の事務処理を適切に処理した。</p> <p>〈成果・評価〉</p> <p>平成 27 年度の発掘調査では、顕著な遺構や遺物は検出されなかったが、今後も開発事業者や関係機関と調整の上、円滑に文化財に関する事務処理手続を進めていく。</p>	行政関与の妥当性	A	総合評価
	必 要 性	A	A
	有 効 性	A	
	効率・経済性	B	
	26年度決算(千円)	485	
	27年度決算(千円)	396 (396)	

・活動指標

事業名	活動名	指標	H27年度 実績	H28年度 予定	将来目標 (平成32年度)	備考
文化財の保護・管理	文化財保護啓発 事業	文化財の 巡視回数	20	20	20	平成28年度から「文化財の保護・管理事業」に「文化財発掘調査 事務」を含め、また、「文化財保護啓発事業」に「尼寺廃寺跡史跡公 園等の史跡の維持管理経費等を含む為、予算額の変動がある。
		文化財 指定件数	31	31	31	
		決算 (予算)額 (千円)	211	2,244	2,500	
	文化財発掘調査 事務	発掘届等 文化財 事務処理 件数	151	150	150	
決算 (予算)額 (千円)		396	321	400		



【逢坂・大坂山口神社での防火訓練実施状況】

同社氏子・自治会・自警団の方々による防火訓練



【香芝市文化財保護審議会の開催状況】

文化財の保存及び活用等の重要事項について審議

《課題》

文化財発掘調査については、今後も増え続ける発掘調査出土品の整理と保存に関する諸問題が大きな課題となっている。また、発掘調査出土品を始め、長年蓄積された文化財や歴史資料等をいかに整理・保存し、活用していくかが大きな課題となっている。

《今後の取組》

今後も関係機関等と協力・連携を深め、各種文化財の保護管理に努めるとともに、文化財や歴史資料等の整理を進め、その成果を博物館での展覧会や講座を通じて積極的に公開し、広く郷土の歴史資料として普及啓発を図っていきたい。

※評価・点検の方法

- ① 主な取組み事項ごとの点検評価シートにより自己点検及び自己評価を行った。
- ② 点検及び評価は、前年の事業の進捗状況を総括するとともに、課題や今後の取組の方向性を示すものとする。
- ③ 事業の進捗状況を取りまとめ、評価の客観性を確保する観点から、知見者の意見を聴取した上で、教育委員会において点検及び評価を行った。

2. 点検・評価シートに関する知見者の意見

香芝市においては、年々、教育委員会、学校、PTA、自治会、関係団体との連携が深められ、ボランティアなど、市民の参加による取組が、全般にわたって益々活発に行われてきている。このような動きは、国の目指す方向とも合致したものであり、大変望ましいことであると考えます。引き続き、充実を期待します。

○ 家庭・地域の教育力の向上

- ・ 家庭教育学級においては、学級生の主体性を大切にしながら、託児所を設けるなどの参加しやすい取組みを進めており、参加者の学習意欲も向上している。
- ・ 「学校・地域パートナーシップ事業」では、ボランティアの活動者数が大きく増加した。取組みの成果であり、特に、周知が進んできたことによるものと思われる。体制づくり等で成果が出ている取組みは、市内全体に広げ、この取組みが、さらに活発に進められることを期待する。

○ 就学前教育の充実

- ・ 未就園児支援事業は、平成 27 年度の単発実施であったが、多くの未就園児や保護者の参加があり、成果が見られた。この成果を、今後は、各園での取組みにつないでいっていただきたい。ただし、教員の負担が大きくならぬよう、体制づくりを大切に、「学校・地域パートナーシップ事業」での成果等も生かせるようなシステム作りなども検討していただきたい。

○ 学校教育の充実

- ・ 体力向上推進事業等については、近畿大会での研究発表会をはじめとし、一定の成果が見られたとのこと。大変素晴らしいことである。
この成果をふまえて、教育課程が大きく変わっていく現段階では、それを見据えたさらなる取組を期待する。特に、各学校・園での教員研修等は、学校教育の充実に欠かせない。引き続き、厚い支援をお願いしたい。
- ・ スクールカウンセラーや特別支援教育支援員の配置については、学校の課題解決に向けて、大きな成果が出ている。学校と教育委員会との連携をより一層推進しつつ、引き続き、学校へのサポート体制を充実していただきたい。
- ・ 平成 28 年度から始まる中学校給食については、安全で充実した給食時間となるよう、学校や関係機関等との連携を密にしながら、万全の体制で進めていただきたい。

○ 子ども・若者のフォローアップ（青少年の健全育成）について

- ・ 子どもフェスティバルや成人式については、実行委員会形式が定着し、市民の力が十分に発揮された取り組みとなっている。引き続き、充実を期待する。
- ・ 香芝市のすべての子どもたちの命を市民とともに守るため、広報啓発や子ども見守り活動などが積極的に行われている。更なる充実も期待する。
- ・ 教育相談活動や適応指導教室については、特に、学校や教員との連携を大切に進められるなど、子どもや学校、家庭をサポートする体制づくりが進んでいる。
- ・ 「少年の主張」の取り組みは、参加者数が減ってきている。取り組み自体は、小・中学生の視点からの香芝市の町づくりへの提言など、市民参加の優れた取り組みであり、参加者にも好評であることから、進め方等に工夫を願う。
- ・ 青少年健全育成の広報啓発活動や見守り活動は、規模の充実が図られている。香芝市の子どもたちや市民の安心・安全な町づくりのためにも、大切にしていきたい。
- ・ 体験学習の機会の提供は、申込者が多く、抽選等もしている一方で、天候に左右されて中止を余儀なくされることは残念。行き先等も含めて、充実をしていきたい。

また、指導員の確保の問題は、体験学習への関心や指導経験のある保護者や大学生等のボランティアの活用促進などを期待する。

○ 「だれでも・どこでも・いつでも」学び、楽しめる環境の充実、子育てと仕事の調和について

- ・ 市民講座や中央公民館活動などは、アンケート等を活用して人気講座が生まれるなど、市民の年代ニーズに合わせた内容の研修が実施されている。これからも、ニーズに合った学びの機会を充実させていただきたい。
- ・ スポーツ少年団の参加者数は、県内2番目となるなど、積極的な活動が展開されている。スポーツを通しての子どもたちの学びは大きい。指導者講習会の充実など、スポーツ少年団の指導者が青少年健全育成の意識と自信をもって指導できるよう、支援をお願いする。

○ 歴史文化財の保存と継承・展開について

- ・ 香芝市の歴史文化財の保存・整備事業は、丁寧に進められている。また、尼寺廃寺跡学習館の完成など、子どもたちや市民が関心をもって学べる施設や内容の工夫などもなされている。維持・管理も含め、引き続きの充実をお願いしたい。

○ 総括

以上のように、平成 27 年度においても、教育委員会と市民が一体となった取組が活発に行われるなど、子どもや市民の学びや生活の充実に向け、積極的な取組が進められた。この取組や成果が、市内のどの学校や校区にいても受けることができるよう細かく丁寧に進めていきたい。

事業によっては、参加者の満足度やニーズをアンケートなどで把握し、取り組みに生かしている。これらをさらに進め、満足度なども指標に活用するなど、市民の視点に立った取り組みをさらに充実させていただきたい。

「香芝市の子どもでよかった。」「香芝市に住んでよかった。」と思える教育や整備を、これからはしっかりと進めていきたい。

知見者名簿

畿央大学教育学部 教授	島 恒生
香芝市社会教育委員会 議長	山下 幸二
香芝市PTA協議会 会長	田中 ひろみ



【知見者と教育委員会事務局職員との懇談会】

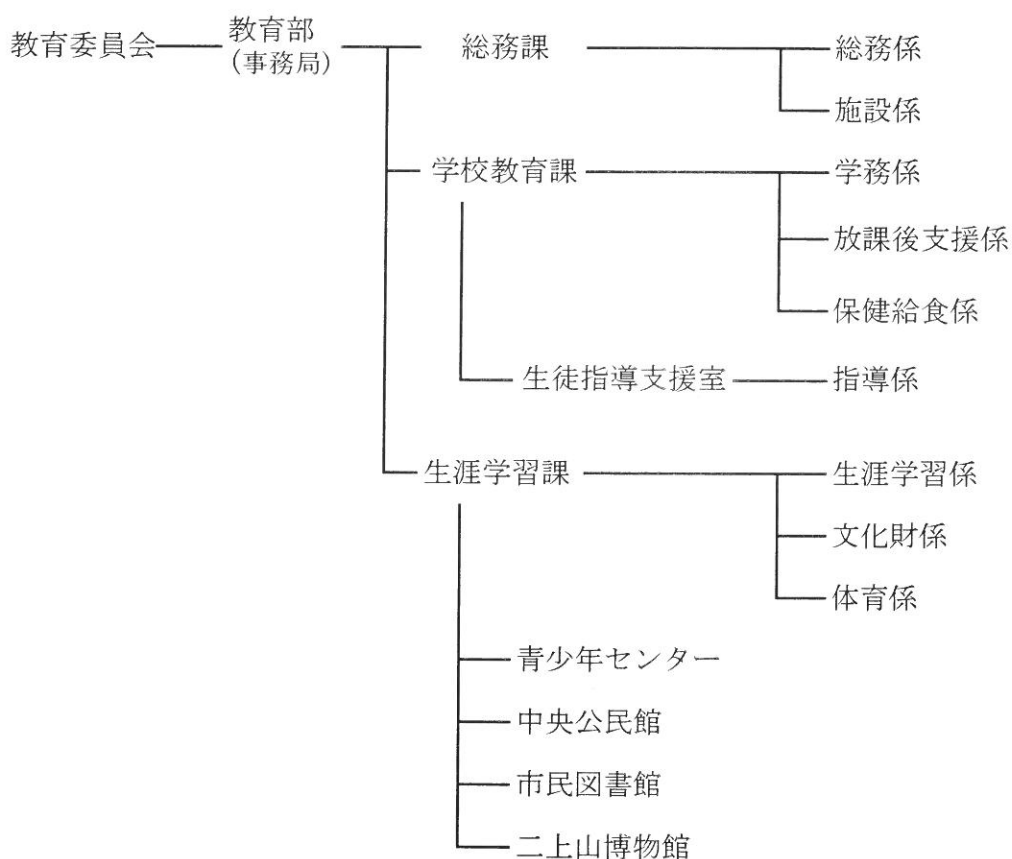
3. 資料

(1) 教育委員会の概要

・教育委員及び教育長

役職名	名前	任期
教育長	廣瀬裕司	平成27. 5. 1 ~ 平成30. 4. 30
教育長職務代理者	日高初美	平成24. 10. 12 ~ 平成28. 10. 11
委員	中木秀一	平成26. 10. 1 ~ 平成30. 9. 30
委員	田中貴治	平成27. 4. 1 ~ 平成29. 9. 30
委員	石原田明美	平成27. 10. 1 ~ 平成28. 10. 11
委員	大前珠己	平成24. 10. 12 ~ 平成27. 6. 30

・教育委員会組織図



(2) 教育委員会会議開催状況

(平成27年4月～平成28年3月)

区分	開催月日	案件
4月定例会	4月28日	香芝市公民館運営審議会委員の委嘱に関する報告及び承認について
		平成27年度香芝市学校医の委嘱の変更に関する報告及び承認について
		香芝市社会教育委員の委嘱に関する報告及び承認について
		香芝市就学指導委員会委員の委嘱に関する報告及び承認について
		香芝市教育委員会事務局職員の人事について
		香芝市教育委員会事務局職員の任用について
5月定例会	5月18日	教育財産の取得に関する申出について
		香芝市教科用図書選定委員会委員の委嘱又は任命について
		香芝市いじめ・不登校等対応委員会委員の委嘱に関する報告及び承認について
6月定例会	6月25日	平成27年度香芝市市立小中学校学校評議員の委嘱に関する報告について
		香芝市社会教育委員の委嘱に関する報告及び承認について
		学校教育法施行細則の一部を改正する規則について
		香芝市スポーツ推進委員の委嘱について
		香芝市文化財保護審議会委員の委嘱について
		教育委員会委員の辞職について
7月定例会	7月22日	議案なし（報告事項のみ）
8月定例会	8月20日	平成28年度使用中学校教科用図書の採択について
		平成27年度香芝市の教育に関する事務の管理及び執行の点検及び評価報告書について
		香芝市幼稚園規則の一部を改正する規則について
		教育財産の取得に係る申出について
		教育財産の取得に係る申出について
		平成26年度香芝市一般会計決算について
		平成27年度香芝市一般会計補正予算について
9月定例会	9月29日	香芝市教育委員会指定管理者選定委員会委員の委嘱について
		香芝市民図書館条例施行規則の一部を改正する規則について
		香芝市民図書館資料弁償要綱の制定について
		平成27年度全国学力・学習状況調査結果の公表について
		香芝市教育委員会事務局職員の任用について
		香芝市教育委員会事務局臨時職員及び香芝市立幼稚園・小・中学校における臨時職員の任命について

10月定例会	10月20日	香芝市教育委員会事務局臨時職員の任命に関する報告及び承認について
11月定例会	11月19日	香芝市幼稚園預かり保育条例の一部を改正する条例について
		香芝市体育施設及び有料公園施設（総合プールを除く）の指定管理者の指定について
		香芝市総合プールの指定管理者の指定について
		平成27年度香芝市一般会計補正予算について
12月定例会	12月22日	議案なし（報告事項のみ）
1月定例会	1月28日	香芝市立学校学校評議員制度実施要綱の一部を改正する要綱について
		職員の服務規律違反にかかる処分について
		香芝市立幼稚園預かり保育条例施行規則の一部を改正する規則の制定について
		平成27年度香芝市教育委員会表彰被表彰者の決定について
		香芝市史跡公園条例の制定について
2月定例会	2月18日	平成27年度香芝市教育委員会表彰被表彰者の追加決定について
		平成28年度香芝市学校教育の指導方針の策定について
		香芝市議会議案の作成に伴う意見の聴取について
3月定例会	3月29日	香芝市教育委員会事務局組織及び事務分掌規則の一部を改正する規則の制定について
		香芝市史跡公園条例施行規則の制定について
		平成28年度香芝市立幼稚園教職員の人事について
		平成28年度香芝市立幼稚園・小・中学校における臨時職員の任命について
		平成28年度香芝市教育委員会事務局職員の人事について

(3) 教育委員会会議以外の活動状況

(平成27年4月～28年3月)

月	日	行 事 名
4 月	7 日	小学校入学式
	8 日	中学校入学式
	9 日	幼稚園入園式
	26 日	公民館開講のつどい
5 月	10 日	香芝市選手権大会
	16 日	香芝市PTA協議会総会
	18 日	総合教育会議
6 月	30 日	香芝市青少年健全育成協議会総会
7 月	1 日	幼稚園訪問 (7/1、7/2、7/7、7/8)
	8 日	
	5 日	
7 月	11 日	香芝市青少年健全育成協議会推進大会
9 月	2 日	尼寺廃寺ガイダンス施設起工式
9 月	8 日	学校訪問
	16 日	学校訪問
10 月	1 日	中学校体育大会
	3 日	小学校運動会
	10 日	幼稚園運動会
	14 日	総合教育会議
10 月	15 日	学校訪問 (10/15、10/21、10/22、10/26、10/27、10/28、10/29、11/5)
11 月	5 日	
10 月	16 日	広陵町・香芝市共同中学校給食センター起工式
11 月	2 日	香芝市・広陵町連携協定調印式
	8 日	公民館まつり
1 月	11 日	香芝市成人式
	17 日	香芝市マラソン大会
	23 日	香芝市PTA協議会教育講演会並びに教育委員会との懇談会
	28 日	尼寺廃寺ガイダンス施設視察
2 月	26 日	総合教育会議
	27 日	教育委員会表彰
3 月	16 日	中学校卒業式
	17 日	幼稚園卒園式
	18 日	小学校卒業式

(4) 児童・生徒・園児数一覧

(平成28年5月1日現在)

小学校	24年		25年		26年		27年		28年		前年比	
	クラス数	児童数	クラス数	児童数	クラス数	児童数	クラス数	児童数	クラス数	児童数	クラス数	児童数
五位堂	17	508	17	483	17	481	16	449	18	442	2	-7
下田	24	760	24	770	24	763	24	756	24	755	0	-1
二上	23	783	26	811	25	826	26	843	26	837	0	-6
志都美	12	360	12	352	12	347	12	336	12	308	0	-28
関屋	12	361	12	377	12	389	13	395	13	396	0	1
三和	12	364	12	381	12	387	13	403	13	415	0	12
鎌田	8	208	8	201	8	199	7	194	8	214	1	20
真美ヶ丘東	18	608	18	613	18	587	19	601	19	574	0	-27
真美ヶ丘西	12	351	12	340	12	332	12	331	13	365	1	34
旭ヶ丘	37	1,303	37	1,253	35	1,187	34	1,131	33	1,078	-1	-53
計	175	5,606	178	5,581	175	5,498	176	5,439	179	5,384	3	-55

中学校	24年		25年		26年		27年		28年		前年比	
	クラス数	生徒数	クラス数	生徒数	クラス数	生徒数	クラス数	生徒数	クラス数	生徒数	クラス数	生徒数
香芝	16	639	17	657	17	635	18	649	17	626	-1	-23
香芝西	12	419	12	429	13	457	12	439	13	468	1	29
香芝東	18	709	20	723	19	736	19	730	19	720	0	-10
香芝北	20	760	20	781	21	842	21	819	21	800	0	-19
計	66	2,527	69	2,590	70	2,670	70	2,637	70	2,614	0	-23

幼稚園	24年		25年		26年		27年		28年		前年比	
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数
五位堂	3	80	4	79	3	68	2	56	2	60	0	4
下田	4	131	4	122	4	120	4	120	4	109	0	-11
二上	4	116	4	113	4	109	4	96	4	82	0	-14
志都美	2	45	2	40	2	38	2	44	2	36	0	-8
関屋	2	59	2	56	2	44	3	65	3	64	0	-1
三和	2	60	3	64	3	65	2	59	3	73	1	14
鎌田	2	31	2	33	2	36	3	56	3	51	0	-5
真美ヶ丘東	4	100	5	131	5	126	4	101	6	139	2	38
旭ヶ丘	6	155	5	127	4	111	4	107	6	142	2	35
計	29	777	31	765	29	717	28	704	33	756	5	52